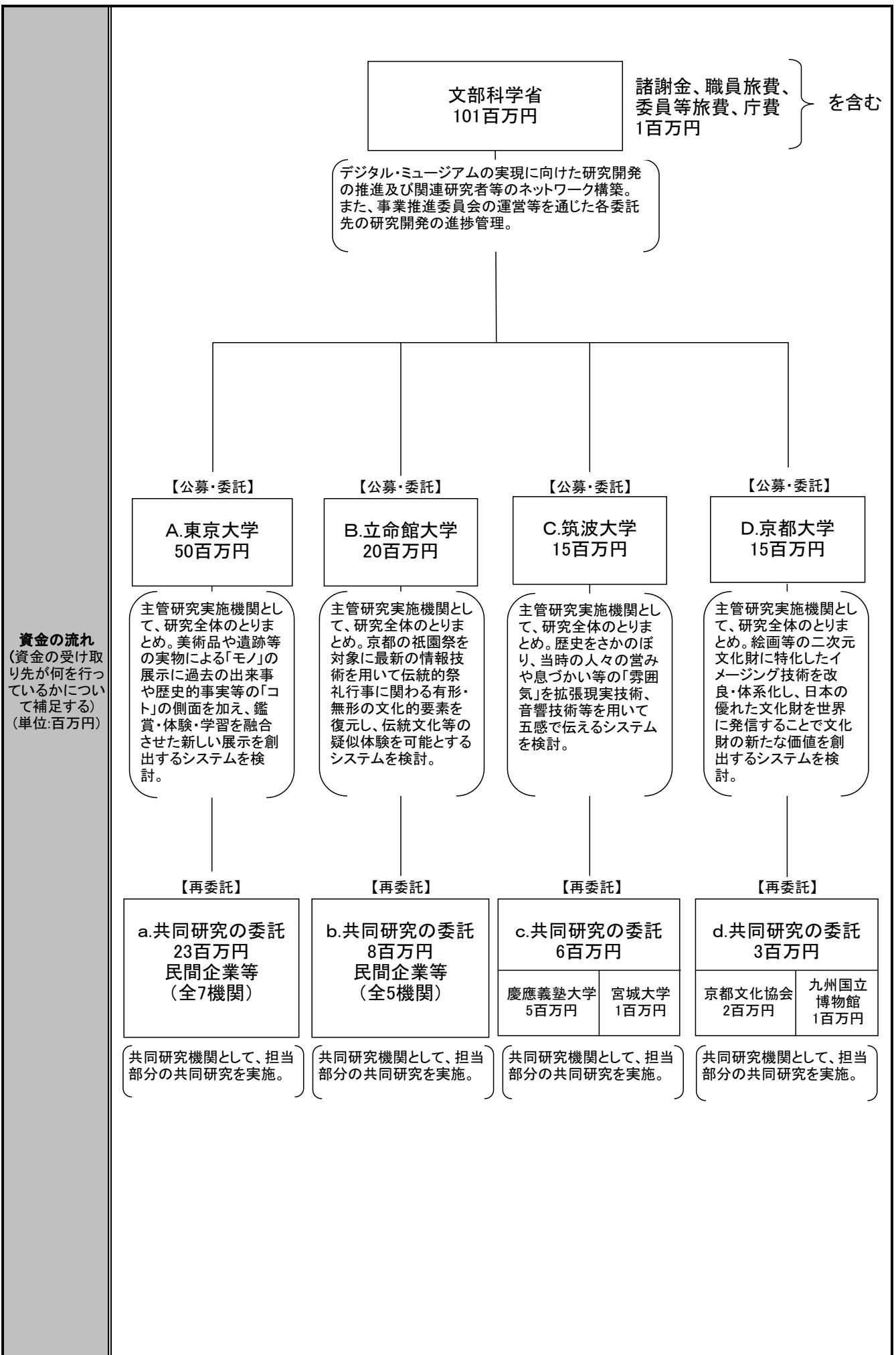


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	デジタル・ミュージアムの実現に向けた研究開発の推進		事業開始年度	平成21年度	作成責任者
担当部局	科学技術・学術政策局		担当課室	計画官付	計画官 柿田 恭良
会計区分	一般会計		上位政策	科学技術システム改革の先導	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	一		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 他	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化を五感で対話的に体験することを可能とするデジタル・ミュージアムの実現に向けた研究開発を行い、伝統文化の保存・継承・振興等に貢献するとともに、文化と科学技術の融合による新たな文化創造に寄与する。また、このような研究開発を推進することで、我が国が国際競争力を有するコンテンツ産業等における国際的優位性を引き続き保持していく。				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	五感に訴える3次元のコンテンツと、鑑賞者の反応にその場で応答するユーザーインターフェースの実現により、文化等を五感で対話的に体験することを可能とし、新たな展示の可能性を提案する統合システム構築に向けた研究開発を推進する。研究開発期間終了後早期に美術館、博物館等における展示に活用することを目指し、次に挙げる3つのシステムを構築する。 ① 美術品等の鑑賞物が有する様々な情報を視覚、聴覚、触覚等の多感覚で提示するシステム ② 実物が存在した当時の建物等の状況をデジタル再現し、現実の空間に重ねて提示するシステム ③ 伝統文化や地域の歴史等を雰囲気とともに臨場感をもって疑似体験できるシステム また、研究開発を推進するにあたっては、産学官の研究開発機関及びミュージアム関係者等による研究開発チームを形成する。				
実施状況	平成21年度は、デジタル・ミュージアムのシステムの詳細設計に向けた調査検討を4機関において行い、システム構成、スペック(機能等)、コンテンツ内容、開発すべき要素技術、研究開発ロードマップ、システムと技術の波及効果等を明らかにした。 以下は、各主管研究実施機関とその調査検討テーマ。 ① 東京大学「複合現実型デジタル・ミュージアム」 ② 立命館大学「京都アート・エンタテイメントの時空散歩」 ③ 筑波大学「雰囲気を伝える空間型AR展示システム」 ④ 京都大学「国際デジタルミュージアム技術基盤構築」				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額(補正後)			101	103
	執行額			101	
	執行率(%)			100%	
	総事業費(執行ベース)			101	
自己点検 支出先・使途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、支出先・使途の把握を行っている。 外部有識者で構成される事業推進委員会を設置し、事業の進捗管理を行っている。 委託先、上記委員会、文部科学省の担当者との意見交換会を複数回開催、また、年度末には成果発表会を開催し、研究の進捗状況の把握及び次年度計画への助言等を行っている。 				
自己点検 見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の4機関による調査検討結果を踏まえ、今後の研究開発の推進に当たっての基本の方針を明らかにする。その際、国の事業として実施すべき内容を明確化し、政策目的の達成に向けて真に必要な内容を精査することで、研究開発の効率的な実施を図る。 研究成果の持続展開性を十分に考慮し、実際に研究成果を展示する博物館、美術館等のミュージアムを含めた研究開発チームを形成し、ミュージアムにおける展示実験等を通じたシステムの評価・改善を重ねつつ、効果的な研究開発を進めいく。 				
予算監視の・所効見率化	1. 事業評価の観点:この事業は、文化を五感で対話的に体験することを可能とするデジタル・ミュージアムの実現に向けた研究開発を行う研究開発に関連した公募型事業である。 2. 所見:本事業は、平成22年度中に本格的なシステム開発等に着手することとなっているが、平成21年度の調査検討結果を踏まえて国として実施すべき最低限の内容に限定し、研究開発計画を縮小するよう見直しを行った上で、遅くとも平成26年度までに廃止することとし、平成23年度については、進捗状況を踏まえ、廃止までの過渡的措置として予算を縮減すべきである。				
補記					



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かることに記載）	A. 東京大学			a. 凸版印刷(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	民間企業等に共同研究の委託	22.7	人件費	業務担当職員	2.5
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	13.9	業務実施費	国内旅費、雑役務費、消費税相当額	1.8
	設備備品費	研究装置等	5.6	設備備品費	研究装置等	1.0
	試作品費	試作機作成	4.7	一般管理費		0.5
	一般管理費		2.5			
	人件費	補助者	0.6			
	計		50.0	計		5.8
	B. 立命館大学			b. (株)トータルメディア開発研究所		
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かることに記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	民間企業等に共同研究の委託	8.2	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	2.9
	設備備品費	研究装置等	5.6	業務実施費	消耗品費、国内旅費、印刷製本費、消費税相当額	0.7
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、消費税相当額	5.1	一般管理費		0.4
	一般管理費		1.1			
	計		20.0	計		4.0
	C. 筑波大学			c. 慶應義塾大学		
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かることに記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	慶應義塾大学、宮城大学に共同研究の委託	5.6	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	3.4
	試作品費	試作機作成	5.0	業務実施費	消耗品費、国内旅費、消費税相当額	0.6
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、印刷製本費、消費税相当額	3.0	設備備品費	研究装置等	0.5
	一般管理費		0.9	一般管理費		0.4
	人件費	補助者	0.6			
	計		15.0	計		4.8
	D. 京都大学			d. 京都文化協会		
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かることに記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、外国人等招へい旅費、諸謝金、印刷製本費等	7.1	業務実施費	消耗品費、国内旅費、印刷製本費、雑役務費	1.5
	外部委託	京都文化協会、九州国立博物館に共同研究の委託	3.0	一般管理費		0.2
	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	2.0			
	設備備品費	研究装置等	1.8			
	一般管理費		1.1			
	計		15.0	計		1.7

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

a. 共同研究の委託

	支出先	支出額(百万円)
1	凸版印刷(株)	5.8
2	(株)東芝	4.5
3	(株)三菱総合研究所	4.0
4	日本放送協会	4.0
5	(株)NHKエンタープライズ	2.9
6	(財)NHKエンジニアリングサービス	1.0
7	(独)情報通信機構	0.5
合計		22.7

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

b. 共同研究の委託

	支出先	支出額(百万円)
1	(株)トータルメディア開発研究所	4.0
2	(株)キャドセンター	2.0
3	奈良女子大学	1.0
4	京都文化博物館	1.0
5	(財)祇園祭船鉾保存会	0.3
合計		8.2

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない